

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷卓男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理部門担当 羽廣元和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理部門担当 羽廣元和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	8,741	8,709	10,232	17,989	18,377
経常利益 (百万円)	2,615	2,302	2,999	5,225	4,342
中間(当期)純利益 (百万円)	1,517	1,338	1,487	2,981	2,448
純資産額 (百万円)	59,141	62,607	64,150	61,554	63,208
総資産額 (百万円)	92,524	111,774	109,893	106,147	108,541
1株当たり純資産額 (円)	440.46	457.23	468.20	451.78	461.59
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.30	9.83	10.94	22.05	17.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.30	—	—	22.05	—
自己資本比率 (%)	63.9	55.7	57.9	58.0	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,118	2,100	4,245	3,707	5,434
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,012	△2,124	△3,184	△19,729	△6,254
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,955	△1,557	226	14,415	△2,617
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,359	7,108	6,541	8,690	5,254
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (人)	183 (285)	189 (262)	191 (280)	185 (283)	183 (270)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第41期中、第42期中及び第41期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社は平成17年7月11日付で、株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	6,559	6,640	8,176	13,637	14,192
経常利益 (百万円)	2,561	2,225	2,904	5,063	4,150
中間(当期)純利益 (百万円)	1,486	1,204	1,361	2,865	2,248
資本金 (百万円)	11,768	11,768	11,768	11,768	11,768
発行済株式総数 (千株)	136,879	136,879	136,879	136,879	136,879
純資産額 (百万円)	58,744	61,651	62,864	61,071	62,172
総資産額 (百万円)	90,874	109,959	107,753	104,332	106,740
1株当たり純資産額 (円)	437.50	452.69	462.24	448.24	456.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.07	8.84	10.01	21.18	16.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.07	—	—	21.18	—
1株当たり配当額 (円)	2.75	3	3.5	5.75	6
自己資本比率 (%)	64.6	56.1	58.3	58.5	58.2
従業員数 (人)	75	81	82	75	79

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第41期中、第42期中及び第41期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成17年7月11日付で、株式1株につき2.05株の株式分割を行っております。
5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、電子商取引事業を営む会社を新設しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

これは、当社グループが、卸売り等においてインターネットを利用した取引のサービスを展開することにより、更なる事業拡大が見込めるものと判断したものであります。

(2) 主要な関係会社の異動

その他の事業

(商品販売、飲食事業)

連結子会社(株)東京卸売りセンター流通グループは、商品販売、飲食事業を営んでおりましたが、平成19年4月1日付けにて、当社が吸収合併を行いその事業を承継しております。

(電子商取引事業)

平成19年8月17日付けにて、当社は(株)TOC-indexを新たに設立し連結子会社に含めました。同社はインターネットを利用した電子商取引業務及びその仲介業務等を主な事業としております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、(株)東京卸売りセンター流通グループは、平成19年4月1日付けにて当社と合併したことにより連結の範囲から除外しております。

また、以下の会社を新たに設立したことにより当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)TOC-index	東京都 品川区	300	その他の事業 (電子商取引事業)	60.0	—	当社所有の建物を賃借 役員の兼任4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当していません。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	82 (1)
リネンサプライ及びランドリー事業	47 (131)
その他の事業	62 (148)
合計	191 (280)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	82
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景にした設備投資の増加に支えられ、景気は堅調な足取りで推移いたしました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、企業理念に則りグループ挙げて各事業の特性、付加価値性を活かした営業活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は10,232百万円(前中間連結会計期間比17.5%増)、利益面におきましては、営業利益3,251百万円(前中間連結会計期間比31.7%増)、経常利益2,999百万円(前中間連結会計期間比30.3%増)、中間純利益は、公開買付関連費用の計上がありました。1,487百万円(前中間連結会計期間比11.2%増)となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

①不動産事業

オフィスビル市況につきましては、景気拡大を背景とした旺盛なオフィス需要を受け、入居率・賃料水準とも堅調に推移いたしました。また、商業ビルにおいては、全体としては上向いているものの、施設間の競争は厳しく、緩みない事業環境のまま推移いたしました。

このような状況下、当社におきましては、所有ビル個々の特性の向上を図り、継続的なりニューアル、安全対策、美化対策等を実施し、付加価値を高めることに注力してまいりました。

建物の賃貸等では、昨年8月に開業した「T O C有明」がほぼ満室稼働の状況になったことと、運営・管理面においての高サービスと低コストの両立を推し進めるとともに、ビルの特性に応じた新規テナントの獲得に取り組んだことにより、増収増益となりました。なお、当中間期末時点における入居率は96.6%（前期末比4.6%増）となりました。

展示場・会議室の賃貸に関しましては、独自の大型企画催事の定着とT O C有明コンベンションホールの本格稼働もあり増収増益となりました。駐車場の賃貸に関しましては、「T O C有明」駐車場の売上が貢献し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、7,218百万円(前中間連結会計期間比25.9%増)となり、営業利益は3,165百万円(前中間連結会計期間比33.5%増)となりました。

②リネンサプライ及びランドリー事業

リネンサプライ及びランドリー事業の売上高は962百万円(前中間連結会計期間比0.1%減)となり、営業利益はリネン新製品の導入に伴うコスト増により19百万円(前中間連結会計期間比16.2%減)となりました。

③その他の事業

製菓事業は、O E M製品の売上高が減少したことにより、減収減益となりました。スポーツクラブ・温浴施設事業は、販売促進キャンペーンを強化したものの、会員数の減少により、若干の減収減益となりました。商品販売事業並びに飲食事業では、R O X物販店舗の収益改善により、増収増益となりました。ビル管理関連サービス事業は、「T O C有明」における請負工事の増加等により大幅な増収増益となりました。環境保全・省エネルギー事業及び情報処理関連事業は、減収減益となりました。

以上、その他の事業の合計での売上高は2,051百万円(前中間連結会計期間比2.0%増)、営業利益は60百万円(前中間連結会計期間比12.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ566百万円減少し、6,541百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4,245百万円(前中間連結会計期間比 102.1%増)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前中間純利益2,462百万円、消費税等の還付1,307百万円及び減価償却費1,028百万円等の計上であり、減少要因は、法人税等の支払額783百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3,184百万円(前中間連結会計期間比49.9%増)となりました。

主な要因は有形固定資産の取得に1,941百万円、投資有価証券の取得に1,217百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は226百万円(前中間連結会計期間は1,557百万円の資金の減少)となりました。

主な増加要因は、借入金増加(純額)689百万円、少数株主からの払込みによる収入120百万円であり、減少要因は、配当金の支払額406百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業(製薬事業)	213	△16.7

(注) 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業(製薬事業)	46	△59.4	16	+12,208.5

(注) 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	比率(%)	前年同期比(%)
不動産事業			
建物の賃貸等	6,205	60.6	+27.5
展示場・会議室の賃貸	615	6.0	+21.1
駐車場の賃貸	397	3.9	+11.3
小計	7,218	70.5	+25.9
リネンサプライ及びランドリー事業	962	9.4	△0.1
その他の事業			
製薬事業	177	1.7	△37.0
スポーツクラブ事業	287	2.8	△4.1
温浴施設事業	519	5.1	+2.1
商品販売事業	530	5.2	△1.6
飲食事業	58	0.6	+27.0
ビル管理関連サービス事業	429	4.2	+74.4
環境保全及び省エネルギー事業	46	0.5	△46.4
情報処理関連事業	0	0.0	△93.9
小計	2,051	20.1	+2.0
合計	10,232	100	+17.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社株券に対する公開買付けがあり、その経緯等につきましては次のとおりであります。

平成19年4月6日、有限会社オオタニファンドT0(以下、「オオタニファンド」といいます。)から当社普通株式を1株800円にて買付け、53,846,000株を買付予定数とした公開買付けを、平成19年4月9日から平成19年5月11日まで(22営業日)行う旨の申入れがありました。

当該申入れを受け、同日、当社取締役会はオオタニファンドによる当社普通株式の公開買付けは、当社経営陣によるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われるものであり、本公開買付けに賛同の意を表明しました。

一方、平成19年4月25日に株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ(以下「ダヴィンチ社」といいます。)より、当社経営陣の賛同を条件として、当社普通株式1株を1,100円にて買付ける旨の公開買付けの提案がありました。

オオタニファンドによる公開買付けは、平成19年4月9日から5月11日まで実施され、5月12日に同社より公開買付けの結果が表明されましたが、応募株式の総数が買付け予定数に満たなかったため、不成立となりました。

その後、平成19年5月21日にダヴィンチ社から、当社普通株式の買付価格を1株1,100円、買付予定数を68,440,500株、買付期間を平成19年5月21日から平成19年7月18日まで(42営業日)とする旨の公開買付届出書が提出されました。

さらに、ダヴィンチ社から、平成19年6月28日に当社普通株式の買付価格を1株1,308円、買付予定数を61,597,000株とする旨の、平成19年7月6日には買付期間を平成19年7月23日までとする旨の訂正届出書が提出されました。

当社取締役会は、ダヴィンチ社による当社株券に係る公開買付けについて、平成19年5月25日開催の取締役会において、同社による事業計画案が当社の企業価値の本質を無視したものであること、また、ダヴィンチ社及び同社グループの法令遵守体制等につき慎重に検討する必要があると判断し、本公開買付けに反対することを決議しました。買付価格の訂正にも同様の判断から、平成19年6月28日開催の取締役会において反対の決議をしました。

ダヴィンチ社による公開買付けの結果は、平成19年7月24日に、応募株券等の数の合計が、買付予定数に満たなかったため、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の公開買付報告書が同社から提出されました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	136,879,352	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	136,879,352	—	11,768	—	9,326

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4-1	21,251	15.52
有限会社大谷興産	東京都千代田区紀尾井町4-1	13,165	9.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,865	7.93
日興シティグループ証券株式 会社	港区赤坂5丁目2-20 赤坂パークビルヂン グ	10,327	7.54
有限会社オオタニファンド	東京都品川区西五反田7丁目22-17	6,426	4.69
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー506155 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	49 AVENUE JF KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,257	4.57
有限会社大谷興産TO	東京都千代田区紀尾井町4-1	5,734	4.18
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガ ーデンプレイスタワー)	5,431	3.96
有限会社アルガーブ	東京都中央区銀座6丁目2-1	4,210	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,640	2.65
計	—	87,309	63.78

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,025千株

- 2 Prospect Asset Management, Inc. から平成19年7月30日付で、関東財務局長に大量保有報告書(変更報告書)が提出されております。Prospect Asset Management, Inc. は、平成19年7月27日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有状況の確認ができおりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、有限会社アルガーブから平成19年4月5日付で、関東財務局長(変更報告書)に提出された大量保有報告書により、平成19年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。なお、同社から書面により当社主要株主に該当することになった旨通知があり、平成19年5月9日付けで主要株主の異動に係る臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

それらの大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Prospect Asset Management, Inc.	6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825 U. S. A.	14,229	10.40
有限会社アルガーブ	東京都中央区銀座6丁目2-1	13,110	9.58

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,405,500	270,811	—
単元未満株式	普通株式 592,352	—	—
発行済株式総数	136,879,352	—	—
総株主の議決権	—	270,811	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式305株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7-22-17	881,500	—	881,500	0.64
計	—	881,500	—	881,500	0.64

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,083	1,148	1,292	1,307	1,104	1,095
最低(円)	732	1,005	1,110	1,060	934	890

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,165		6,598		5,311	
2 受取手形及び 営業未収入金	※6	1,044		1,052		1,119	
3 たな卸資産		432		418		366	
4 繰延税金資産		195		170		143	
5 その他		1,511		262		1,484	
6 貸倒引当金		△10		△23		△18	
流動資産合計		10,339	9.3	8,479	7.7	8,406	7.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2 ※3	38,795		36,994		37,782	
(2) 土地	※2	41,086		41,090		41,090	
(3) 建設仮勘定		47		856		150	
(4) その他		427	80,356	451	79,392	476	79,500
2 無形固定資産							
(1) 借地権		6,966		6,966		6,966	
(2) その他		107	7,074	232	7,199	106	7,072
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	5,524		6,559		5,313	
(2) 繰延税金資産		3,449		3,581		3,527	
(3) その他		5,059		4,709		4,747	
(4) 貸倒引当金		△27	14,004	△27	14,822	△27	13,561
固定資産合計			101,435		101,414		100,134
資産合計			111,774		109,893		108,541

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金等		6,430		1,113		2,604		
2 短期借入金	※2 ※5	2,388		10,349		8,945		
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	16,980		1,428		1,428		
4 未払法人税等		975		1,015		841		
5 賞与引当金		98		92		89		
6 役員賞与引当金		4		—		—		
7 その他		2,084		2,179		1,716		
流動負債合計		28,961	25.9	16,179	14.7	15,625	14.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	11,166		18,803		19,517		
2 預り保証金		8,542		10,312		9,706		
3 退職給付引当金		178		146		169		
4 役員退職慰労引当金		189		209		199		
5 その他		129		92		114		
固定負債合計		20,206	18.1	29,564	26.9	29,707	27.4	
負債合計		49,167	44.0	45,743	41.6	45,332	41.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		11,768	10.5	11,768	10.7	11,768	10.8	
2 資本剰余金		10,082	9.0	10,083	9.2	10,082	9.3	
3 利益剰余金		40,630	36.4	42,411	38.6	41,331	38.1	
4 自己株式		△196	△0.2	△383	△0.4	△206	△0.2	
株主資本合計		62,285	55.7	63,879	58.1	62,976	58.0	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		△16	△0.0	△205	△0.2	△120	△0.1	
評価・換算差額等合計		△16	△0.0	△205	△0.2	△120	△0.1	
III 少数株主持分		338	0.3	476	0.5	352	0.3	
純資産合計		62,607	56.0	64,150	58.4	63,208	58.2	
負債純資産合計		111,774	100.0	109,893	100.0	108,541	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		8,709	100.0		10,232	100.0		18,377	100.0
II 売上原価	※1		5,117	58.8		5,856	57.2		11,456	62.3
売上総利益	※1		3,591	41.2		4,376	42.8		6,920	37.7
III 販売費及び一般管理費	※2		1,121	12.8		1,125	11.0		2,250	12.3
営業利益			2,469	28.4		3,251	31.8		4,670	25.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		5			7			12		
2 受取配当金		50			51			56		
3 持分法による投資利益		24			17			33		
4 金利スワップ評価益		—			21			—		
5 消費税等還付加算金		—			16			—		
6 その他		19	99	1.1	22	138	1.3	57	160	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		237			264			468		
2 調査委託料		—			117			—		
3 その他		29	266	3.1	9	390	3.8	20	488	2.7
経常利益			2,302	26.4		2,999	29.3		4,342	23.6
VI 特別利益										
保険金収入			—	—		11	0.1		—	—
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		0			—			0		
2 固定資産除却損	※3	3			1			20		
3 投資有価証券評価損		—			—			45		
4 たな卸資産評価損		—			—			38		
5 公開買付関連費用		—			544			—		
6 その他		—	3	0.0	2	548	5.3	2	107	0.6
税金等調整前中間(当期) 純利益			2,298	26.4		2,462	24.1		4,234	23.0
法人税、住民税及び 事業税		949			991			1,717		
法人税等調整額		2	952	10.9	△21	970	9.5	47	1,765	9.6
少数株主利益			7	0.1		4	0.1		21	0.1
中間(当期)純利益			1,338	15.4		1,487	14.5		2,448	13.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,768	10,081	39,720	△ 185	61,385	169	330	61,885
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△ 408		△ 408			△ 408
役員賞与 (注)			△ 19		△ 19			△ 19
中間純利益			1,338		1,338			1,338
自己株式の取得				△ 11	△ 11			△ 11
自己株式の処分		0		0	1			1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 185	7	△ 178
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	910	△ 11	900	△ 185	7	721
平成18年9月30日残高(百万円)	11,768	10,082	40,630	△ 196	62,285	△ 16	338	62,607

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(百万円)	11,768	10,082	41,331	△ 206	62,976	△ 120	352	63,208
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 408		△ 408			△ 408
中間純利益			1,487		1,487			1,487
自己株式の取得				△ 177	△ 177			△ 177
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 84	124	39
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,079	△ 177	902	△ 84	124	942
平成19年9月30日残高(百万円)	11,768	10,083	42,411	△ 383	63,879	△ 205	476	64,150

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,768	10,081	39,720	△ 185	61,385	169	330	61,885
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△ 408		△ 408			△ 408
剰余金の配当			△ 408		△ 408			△ 408
役員賞与 (注)			△ 19		△ 19			△ 19
当期純利益			2,448		2,448			2,448
自己株式の取得				△ 22	△ 22			△ 22
自己株式の処分		0		0	1			1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 289	21	△ 268
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,611	△ 21	1,591	△ 289	21	1,323
平成19年3月31日残高(百万円)	11,768	10,082	41,331	△ 206	62,976	△ 120	352	63,208

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,298	2,462	4,234
2 減価償却費		618	1,028	1,606
3 投資有価証券評価損		—	—	45
4 たな卸資産評価損		—	—	38
5 貸倒引当金の増加額		4	4	13
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		7	3	△ 1
7 役員賞与引当金の増加額		4	—	—
8 退職給付引当金の減少額		△ 5	△ 22	△ 14
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△ 1	9	8
10 受取利息及び受取配当金		△ 55	△ 59	△ 69
11 支払利息		237	264	468
12 持分法による投資利益		△ 24	△ 17	△ 33
13 固定資産除売却損益		3	1	20
14 売上債権の増減額(増加:△)		△ 179	66	△ 254
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		8	△ 52	32
16 仕入債務の増減額(減少:△)		△ 265	△ 797	438
17 預り保証金の増加額		1,013	500	1,664
18 未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 76	213	△ 75
19 役員賞与の支払額		△ 19	△ 17	△ 19
20 消費税等の還付額		—	1,307	—
21 その他		△ 168	329	△ 196
小計		3,400	5,225	7,905
22 利息及び配当金の受取額		58	70	84
23 利息の支払額		△ 238	△ 266	△ 499
24 法人税等の支払額		△ 1,120	△ 783	△ 2,055
営業活動による キャッシュ・フロー		2,100	4,245	5,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 25	△ 25	△ 57
2 定期預金の払戻による収入		25	25	57
3 有形固定資産の取得による支出		△ 2,146	△ 1,941	△ 6,540
4 有形固定資産の売却による収入		0	—	0
5 無形固定資産の取得による支出		△ 10	△ 51	△ 26
6 投資有価証券の取得による支出		△ 78	△ 1,217	△ 78
7 長期保険満期による収入		135	145	485
8 長期保険積立による支出		△ 24	△ 119	△ 93
9 その他		—	—	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 2,124	△ 3,184	△ 6,254

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,616	3,630	11,038
2 短期借入金の返済による支出		△3,116	△2,226	△ 4,981
3 長期借入れによる収入		—	—	9,246
4 長期借入金の返済による支出		△ 640	△ 714	△ 17,087
5 自己株式の売却による収入		1	0	1
6 自己株式の取得による支出		△ 11	△ 177	△ 22
7 少数株主からの払込みによる収入		—	120	—
8 配当金の支払額		△ 407	△ 406	△ 814
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,557	226	△ 2,617
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△ 1,581	1,287	△ 3,436
V 現金及び現金同等物の期首残高		8,690	5,254	8,690
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		7,108	6,541	5,254

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社数 7社 連結子会社名 ㈱テーオーリネンサプライ ㈱テーオーシーサプライ 星製薬㈱ ㈱東京卸売りセンター流通グループ ㈱アニマ・ジャパン ㈱TOL ㈱I-TINK</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 ㈱テーオーリネンサプライ ㈱テーオーシーサプライ 星製薬㈱ ㈱アニマ・ジャパン ㈱TOL ㈱I-TINK ㈱TOC-index このうち㈱TOC-indexについては当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとし、また、㈱東京卸売りセンター流通グループは、平成19年4月1日付けにて当社と合併したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱東京卸売りセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 ㈱テーオーリネンサプライ ㈱テーオーシーサプライ 星製薬㈱ ㈱東京卸売りセンター流通グループ ㈱アニマ・ジャパン ㈱TOL ㈱I-TINK</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱東京卸売りセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 大崎再開発ビル㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱光エネルギー医学研究所 他2社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法、星製薬(株)は移動平均法による原価法及び(株)東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年です。なお、TOC有明は当期に開業した大型多機能ビジネスセンタービルであり、定額法で償却することとしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 (株)テーオーシーは売価還元法による原価法、連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法及び星製薬(株)は移動平均法による原価法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年です。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法、星製薬(株)は移動平均法による原価法及び(株)東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年です。なお、TOC有明は当連結会計年度に開業した大型多機能ビジネスセンタービルであり、定額法で償却することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ66百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ —————</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行なっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は62,268百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/>	<hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は62,855百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,006百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,446百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金660百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物3,069百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金1,340百万円、一年以内に返済予定の長期借入金16,980百万円、長期借入金11,166百万円であります。</p> <p>※3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額 建物及び構築物 191百万円</p> <p>※4 投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき34百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p> <p>※5 コミットメントライン契約 取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10百万円</p>	建物及び構築物	3,757百万円	土地	688百万円	計	4,446百万円	コミットメントライン	1,500百万円	の総額		借入実行残高	—百万円	差引額	1,500百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,785百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,557百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,245百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金1,100百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物28,033百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金6,466百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,428百万円、長期借入金18,803百万円あります。</p> <p>※3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額 建物及び構築物 299百万円</p> <p>※4 投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき35百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p> <p>※5 コミットメントライン契約 取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6百万円</p>	建物及び構築物	3,557百万円	土地	688百万円	計	4,245百万円	コミットメントライン	1,500百万円	の総額		借入実行残高	1,500百万円	差引額	—百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,814百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,707百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,396百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金660百万円あります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物28,463百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金6,557百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,428百万円、長期借入金19,517百万円あります。</p> <p>※3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額 建物及び構築物 299百万円</p> <p>※4 投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき35百万円、宅地建物取引業法に基づき8百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p> <p>※5 コミットメントライン契約 取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11百万円</p>	建物及び構築物	3,707百万円	土地	688百万円	計	4,396百万円	コミットメントライン	1,500百万円	の総額		借入実行残高	—百万円	差引額	1,500百万円
建物及び構築物	3,757百万円																																											
土地	688百万円																																											
計	4,446百万円																																											
コミットメントライン	1,500百万円																																											
の総額																																												
借入実行残高	—百万円																																											
差引額	1,500百万円																																											
建物及び構築物	3,557百万円																																											
土地	688百万円																																											
計	4,245百万円																																											
コミットメントライン	1,500百万円																																											
の総額																																												
借入実行残高	1,500百万円																																											
差引額	—百万円																																											
建物及び構築物	3,707百万円																																											
土地	688百万円																																											
計	4,396百万円																																											
コミットメントライン	1,500百万円																																											
の総額																																												
借入実行残高	—百万円																																											
差引額	1,500百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 	※1 このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 489百万円 売上原価 418百万円 売上総利益 71百万円 なお、前中間連結会計期間は、売上高477百万円、売上原価405百万円、売上総利益72百万円であります。	※1
※2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 宣伝広告費 213百万円 役員報酬 71百万円 給料手当・福利費 358百万円 役員賞与引当金繰入額 4百万円 賞与引当金繰入額 38百万円 退職給付引当金繰入額 9百万円 役員退職慰労引当金繰入額 10百万円 減価償却費 22百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 宣伝広告費 223百万円 役員報酬 77百万円 給料手当・福利費 371百万円 賞与引当金繰入額 38百万円 退職給付引当金繰入額 10百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円 減価償却費 26百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 宣伝広告費 450百万円 役員報酬 153百万円 給料手当・福利費 761百万円 賞与引当金繰入額 44百万円 退職給付引当金繰入額 18百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 租税公課 166百万円 減価償却費 39百万円
※3 	※3 	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具器具及び備品) 5百万円 計 20百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	675,128	18,666	2,509	691,285

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 18,666株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 1,484株

連結子会社の市場への処分によって減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,025株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	408	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	408	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	705,873	176,707	775	881,805

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 176,707株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 775株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352	—	—	136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,128	33,562	2,817	705,873

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 33,562株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 1,792株

連結子会社の市場への処分によって減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,025株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	408	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	408	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	408	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 7,165百万円 計 7,165百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 △57百万円 現金及び 現金同等物 7,108百万円	現金及び預金勘定 6,598百万円 計 6,598百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 △57百万円 現金及び 現金同等物 6,541百万円	現金及び預金勘定 5,311百万円 計 5,311百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 △57百万円 現金及び 現金同等物 5,254百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>455</td> <td>7</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39</td> <td>10</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498</td> <td>19</td> <td>478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	455	7	448	機械装置及び運搬具	2	2	0	工具器具及び備品	39	10	29	合計	498	19	478	1年以内	28百万円	1年超	453百万円	合計	482百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	7百万円	1年以内	5百万円	1年超	10百万円	合計	16百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>455</td> <td>37</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38</td> <td>17</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494</td> <td>55</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	455	37	417	工具器具及び備品	38	17	21	合計	494	55	438	1年以内	34百万円	1年超	411百万円	合計	445百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	19百万円	維持管理費用相当額	5百万円	支払利息相当額	5百万円	1年以内	5百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>455</td> <td>22</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38</td> <td>13</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497</td> <td>39</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	455	22	433	機械装置及び運搬具	2	2	0	工具器具及び備品	38	13	25	合計	497	39	458	1年以内	28百万円	1年超	439百万円	合計	468百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	32百万円	支払利息相当額	21百万円	1年以内	5百万円	1年超	8百万円	合計	13百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	455	7	448																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2	2	0																																																																																																															
工具器具及び備品	39	10	29																																																																																																															
合計	498	19	478																																																																																																															
1年以内	28百万円																																																																																																																	
1年超	453百万円																																																																																																																	
合計	482百万円																																																																																																																	
支払リース料	16百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	12百万円																																																																																																																	
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																	
1年以内	5百万円																																																																																																																	
1年超	10百万円																																																																																																																	
合計	16百万円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	455	37	417																																																																																																															
工具器具及び備品	38	17	21																																																																																																															
合計	494	55	438																																																																																																															
1年以内	34百万円																																																																																																																	
1年超	411百万円																																																																																																																	
合計	445百万円																																																																																																																	
支払リース料	22百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	19百万円																																																																																																																	
維持管理費用相当額	5百万円																																																																																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																																																																																	
1年以内	5百万円																																																																																																																	
1年超	5百万円																																																																																																																	
合計	10百万円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	455	22	433																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2	2	0																																																																																																															
工具器具及び備品	38	13	25																																																																																																															
合計	497	39	458																																																																																																															
1年以内	28百万円																																																																																																																	
1年超	439百万円																																																																																																																	
合計	468百万円																																																																																																																	
支払リース料	44百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	32百万円																																																																																																																	
支払利息相当額	21百万円																																																																																																																	
1年以内	5百万円																																																																																																																	
1年超	8百万円																																																																																																																	
合計	13百万円																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,591	1,564	△26
② 債券			
国債・地方債等	44	43	△1
計	1,635	1,607	△27

2 時価評価されていない有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,585
計	3,585

当中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	2,924	2,578	△ 346
② 債券			
国債・地方債等	45	44	△ 0
計	2,969	2,622	△ 346

2 時価評価されていない有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,585
計	3,585

前連結会計年度末

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,545	1,342	△203
② 債券			
国債・地方債等	44	44	△0
計	1,590	1,386	△203

2 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,585
計	3,585

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引	3,000	△129	△129

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引	3,000	△92	△92

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引	3,000	△114	△114

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ 及びランドリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,733	963	2,011	8,709	—	8,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	387	26	44	458	(458)	—
計	6,120	989	2,056	9,167	(458)	8,709
営業費用	3,749	966	1,987	6,703	(464)	6,239
営業利益	2,371	23	69	2,464	5	2,469

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「不動産事業」が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ 及びランドリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,218	962	2,051	10,232	—	10,232
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	25	76	470	(470)	—
計	7,586	987	2,128	10,703	(470)	10,232
営業費用	4,421	968	2,067	7,457	(476)	6,981
営業利益	3,165	19	60	3,245	5	3,251

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「不動産事業」が59百万円、「リネンサプライ及びランドリー事業」が4百万円、「その他の事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ及びランドリー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,358	1,905	4,113	18,377	—	18,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	772	53	258	1,084	(1,084)	—
計	13,130	1,959	4,372	19,461	(1,084)	18,377
営業費用	8,672	1,920	4,083	14,676	(969)	13,706
営業利益	4,458	38	288	4,785	(114)	4,670

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴施設経営、情報処理関連事業

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「不動産事業」が13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 457円23銭	1株当たり純資産額 468円20銭	1株当たり純資産額 461円59銭
1株当たり中間純利益 9円83銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり中間純利益 10円94銭 同左	1株当たり当期純利益 17円98銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	1,338	1,487	2,448
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,338	1,487	2,448
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	136,194	136,042	136,189

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,276		4,246		3,409	
2 受取手形		2		6		5	
3 営業未収入金		545		622		572	
4 たな卸資産		3		24		3	
5 繰延税金資産		190		165		136	
6 その他	※7	1,490		216		1,463	
7 貸倒引当金		△8		△22		△16	
流動資産合計		7,500	6.8	5,261	4.9	5,574	5.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2 ※3	38,074		36,324		37,098	
(2) 土地	※2	40,774		40,779		40,779	
(3) 建設仮勘定		47		856		150	
(4) その他		613		597		640	
計		79,509	72.3	78,558	72.9	78,668	73.7
2 無形固定資産							
(1) 借地権		6,966		6,966		6,966	
(2) その他		210		248		166	
計		7,177	6.5	7,215	6.7	7,132	6.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	5,192		6,207		4,971	
(2) 関係会社株式		2,161		2,342		2,162	
(3) 繰延税金資産		3,473		3,579		3,593	
(4) その他		5,097		4,673		4,804	
(5) 貸倒引当金		△153		△83		△167	
計		15,771	14.4	16,718	15.5	15,365	14.4
固定資産合計		102,458	93.2	102,491	95.1	101,166	94.8
資産合計		109,959	100.0	107,753	100.0	106,740	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 営業未払金		5,987		757		2,174			
2 短期借入金	※2 ※5	2,000		10,046		8,557			
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	16,980		1,428		1,428			
4 未払法人税等		941		977		797			
5 賞与引当金		66		65		60			
6 役員賞与引当金		4		—		—			
7 その他	※7	2,076		2,006		1,727			
流動負債合計			28,056	25.5		15,281	14.2	14,745	13.8
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	11,166		18,803		19,517			
2 預り保証金		8,466		10,252		9,636			
3 退職給付引当金		71		51		71			
4 役員退職慰労引当金		189		209		199			
5 債務保証損失引当金		155		197		197			
6 子会社投資損失引当金		72		—		86			
7 その他		129		92		114			
固定負債合計			20,252	18.4		29,607	27.5	29,823	28.0
負債合計			48,308	43.9		44,889	41.7	44,568	41.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		11,768	10.7	11,768	10.9	11,768	11.0	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		9,326		9,326		9,326		
(2) その他資本剰余金		755		756		756		
資本剰余金合計		10,082	9.2	10,083	9.4	10,082	9.4	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,942		2,942		2,942		
(2) その他利益剰余金								
配当積立金		1,100		1,100		1,100		
固定資産圧縮積立金		17		17		17		
別途積立金		23,800		23,800		23,800		
繰越利益剰余金		12,153		13,742		12,789		
利益剰余金合計		40,013	36.4	41,601	38.6	40,648	38.1	
4 自己株式		△196	△0.2	△383	△0.4	△206	△0.2	
株主資本合計		61,667	56.1	63,069	58.5	62,293	58.3	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		△16	△0.0	△205	△0.2	△120	△0.1	
評価・換算差額等合計		△16	△0.0	△205	△0.2	△120	△0.1	
純資産合計		61,651	56.1	62,864	58.3	62,172	58.2	
負債純資産合計		109,959	100.0	107,753	100.0	106,740	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		6,640	100.0		8,176	100.0		14,192	100.0
II 売上原価	※1		3,492	52.6		4,191	51.3		8,201	57.8
売上総利益	※1		3,147	47.4		3,984	48.7		5,991	42.2
III 販売費及び一般管理費			748	11.3		813	9.9		1,481	10.4
営業利益			2,398	36.1		3,171	38.8		4,509	31.8
IV 営業外収益	※2		86	1.3		133	1.6		115	0.8
V 営業外費用	※3		259	3.9		400	4.9		475	3.4
経常利益			2,225	33.5		2,904	35.5		4,150	29.2
VI 特別利益	※4		—	—		186	2.3		—	—
VII 特別損失	※5		128	1.9		731	8.9		285	2.0
税引前中間(当期)純利益			2,097	31.6		2,359	28.9		3,865	27.2
法人税、住民税及び 事業税		910			954			1,629		
法人税等調整額		△17	893	13.5	43	997	12.2	△12	1,616	11.4
中間(当期)純利益			1,204	18.1		1,361	16.7		2,248	15.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	
					配当積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	11,768	9,326	755	2,942	1,100	17
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						
役員賞与 (注)						
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	-	-
平成18年9月30日残高(百万円)	11,768	9,326	755	2,942	1,100	17

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	23,800	11,377	△184	60,902	169	61,071
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)		△408		△408		△408
役員賞与 (注)		△19		△19		△19
中間純利益		1,204		1,204		1,204
自己株式の取得			△11	△11		△11
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					△185	△185
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	776	△11	765	△185	579
平成18年9月30日残高(百万円)	23,800	12,153	△196	61,667	△16	61,651

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	固定資産圧縮積立金
平成19年3月31日残高(百万円)	11,768	9,326	756	2,942	1,100	17
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	-	-
平成19年9月30日残高(百万円)	11,768	9,326	756	2,942	1,100	17

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	23,800	12,789	△206	62,293	△120	62,172
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△408		△408		△408
中間純利益		1,361		1,361		1,361
自己株式の取得			△177	△177		△177
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					△84	△84
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	953	△177	776	△84	691
平成19年9月30日残高(百万円)	23,800	13,742	△383	63,069	△205	62,864

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	11,768	9,326	755	2,942	1,100	17
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						
剰余金の配当						
役員賞与(注)						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	-	-	-
平成19年3月31日残高(百万円)	11,768	9,326	756	2,942	1,100	17

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	23,800	11,377	△ 184	60,902	169	61,071
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△ 408		△ 408		△ 408
剰余金の配当		△ 408		△ 408		△ 408
役員賞与(注)		△ 19		△ 19		△ 19
当期純利益		2,248		2,248		2,248
自己株式の取得			△ 22	△ 22		△ 22
自己株式の処分			0	1		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△ 289	△ 289
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	1,411	△ 21	1,390	△ 289	1,100
平成19年3月31日残高(百万円)	23,800	12,789	△ 206	62,293	△ 120	62,172

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 ・商品 売価還元法による原価法 ・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物3～50年であります。なお、TOC有明は当期に開業した大型多機能ビジネスセンタービルであり、定額法で償却することとしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物3～50年であります。なお、TOC有明は当事業年度に開業した大型多機能ビジネスセンタービルであり、定額法で償却することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、施設利用権10～15年、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 子会社投資損失引当金 子会社の投資損失に備えるため、当該子会社の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) _____ 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) 子会社投資損失引当金 子会社の投資損失に備えるため、当該子会社の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は61,651百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は62,172百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 36,766百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 38,511百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 37,539百万円</p>																								
<p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,446百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金660百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物3,069百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金1,340百万円、一年以内に返済予定の長期借入金16,980百万円、長期借入金11,166百万円であります。</p>	建物	3,757百万円	土地	688百万円	計	4,446百万円	<p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,557百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,245百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金1,100百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物28,033百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金6,466百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,428百万円、長期借入金18,803百万円あります。</p>	建物	3,557百万円	土地	688百万円	計	4,245百万円	<p>※2 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,707百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,396百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金660百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物28,463百万円、土地35,367百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金6,557百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,428百万円、長期借入金19,517百万円あります。</p>	建物	3,707百万円	土地	688百万円	計	4,396百万円						
建物	3,757百万円																									
土地	688百万円																									
計	4,446百万円																									
建物	3,557百万円																									
土地	688百万円																									
計	4,245百万円																									
建物	3,707百万円																									
土地	688百万円																									
計	4,396百万円																									
<p>※3 取得価額から控除されている 国庫補助金等の圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>191百万円</td> </tr> </table>	建物	191百万円	<p>※3 取得価額から控除されている 国庫補助金等の圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>299百万円</td> </tr> </table>	建物	299百万円	<p>※3 取得価額から控除されている 国庫補助金等の圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>299百万円</td> </tr> </table>	建物	299百万円																		
建物	191百万円																									
建物	299百万円																									
建物	299百万円																									
<p>※4 投資有価証券のうち、前払式 証券の規制等に関する法律に基 づく34百万円、宅地建物取引業 法に基づき8百万円の国債を東 京法務局に供託しております。</p>	<p>※4 投資有価証券のうち、前払式 証券の規制等に関する法律に基 づく35百万円、宅地建物取引業 法に基づき8百万円の国債を東 京法務局に供託しております。</p>	<p>※4 投資有価証券のうち、前払式 証券の規制等に関する法律に基 づく35万円、宅地建物取引業法 に基づき8百万円の国債を東京 法務局に供託しております。</p>																								
<p>※5 コミットメントライン契約 取引銀行との間にコミットメ ントライン契約を締結しており ます。当該契約に基づく当中間 会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメ ントライン</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残 高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table>	コミットメ ントライン	1,500百万円	の総額		借入実行残 高	—百万円	差引額	1,500百万円	<p>※5 コミットメントライン契約 取引銀行との間にコミットメ ントライン契約を締結しており ます。当該契約に基づく当中間 会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメ ントライン</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残 高</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—百万円</td> </tr> </table>	コミットメ ントライン	1,500百万円	の総額		借入実行残 高	1,500百万円	差引額	—百万円	<p>※5 コミットメントライン契約 取引銀行との間にコミットメ ントライン契約を締結しており ます。当該契約に基づく当事業 年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメ ントライン</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残 高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table>	コミットメ ントライン	1,500百万円	の総額		借入実行残 高	—百万円	差引額	1,500百万円
コミットメ ントライン	1,500百万円																									
の総額																										
借入実行残 高	—百万円																									
差引額	1,500百万円																									
コミットメ ントライン	1,500百万円																									
の総額																										
借入実行残 高	1,500百万円																									
差引額	—百万円																									
コミットメ ントライン	1,500百万円																									
の総額																										
借入実行残 高	—百万円																									
差引額	1,500百万円																									
<p>6 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ ジャパン 152百万円</p>	<p>6 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ ジャパン 105百万円</p>	<p>6 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・ ジャパン 110百万円</p>																								
<p>※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。</p>	<p>※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示し ております。</p>	<p>※7 —————</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 このうちには売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づき販売した商品に係るものが次とおり含まれております。 売上高 489百万円 売上原価 418百万円 売上総利益 71百万円 なお、前中間会計期間は、売上高519百万円、売上原価443百万円、売上総利益75百万円であります。	※1
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 70百万円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 5百万円 受取配当金 72百万円 金利スワップ 評価益 21百万円 消費税等還付 加算金 16百万円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 受取配当金 77百万円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 234百万円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 261百万円 調査委託料 117百万円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 462百万円
※4	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 99百万円 戻入益 子会社投資損失 引当金戻入益 86百万円	※4
※5 特別損失の主要項目 子会社投資損失 引当金繰入額 72百万円 貸倒引当金繰入額 44百万円	※5 特別損失の主要項目 抱合せ株式消滅 差損 186百万円 公開買付関連 費用 544百万円	※5 特別損失の主要項目 子会社投資損失 引当金繰入額 86百万円 貸倒引当金繰入額 57百万円
6 減価償却実施額 有形固定資産 564百万円 無形固定資産 3百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 964百万円 無形固定資産 17百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,493百万円 無形固定資産 16百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	674,103	18,666	1,484	691,285

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 18,666株
2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の処分による減少 1,484株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	705,873	176,707	775	881,805

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 176,707株
2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の処分による減少 775株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	674,103	33,562	1,792	705,873

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 33,562株
2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の処分による減少 1,792株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>455</td> <td>7</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>25</td> <td>6</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481</td> <td>14</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	455	7	448	工具器具及び備品	25	6	18	合計	481	14	467	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>455</td> <td>37</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24</td> <td>10</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480</td> <td>48</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	455	37	417	工具器具及び備品	24	10	13	合計	480	48	431	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>455</td> <td>22</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24</td> <td>8</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480</td> <td>31</td> <td>449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	455	22	433	工具器具及び備品	24	8	16	合計	480	31	449
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	455	7	448																																															
工具器具及び備品	25	6	18																																															
合計	481	14	467																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	455	37	417																																															
工具器具及び備品	24	10	13																																															
合計	480	48	431																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	455	22	433																																															
工具器具及び備品	24	8	16																																															
合計	480	31	449																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470百万円</td> </tr> </table>	1年以内	24百万円	1年超	446百万円	合計	470百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438百万円</td> </tr> </table>	1年以内	31百万円	1年超	406百万円	合計	438百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458百万円</td> </tr> </table>	1年以内	25百万円	1年超	433百万円	合計	458百万円																														
1年以内	24百万円																																																	
1年超	446百万円																																																	
合計	470百万円																																																	
1年以内	31百万円																																																	
1年超	406百万円																																																	
合計	438百万円																																																	
1年以内	25百万円																																																	
1年超	433百万円																																																	
合計	458百万円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	17百万円	維持管理費用相当額	5百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	27百万円	支払利息相当額	21百万円																												
支払リース料	14百万円																																																	
減価償却費相当額	10百万円																																																	
支払利息相当額	7百万円																																																	
支払リース料	20百万円																																																	
減価償却費相当額	17百万円																																																	
維持管理費用相当額	5百万円																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																	
支払リース料	40百万円																																																	
減価償却費相当額	27百万円																																																	
支払利息相当額	21百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	4百万円	合計	9百万円																														
1年以内	4百万円																																																	
1年超	7百万円																																																	
合計	11百万円																																																	
1年以内	4百万円																																																	
1年超	2百万円																																																	
合計	7百万円																																																	
1年以内	4百万円																																																	
1年超	4百万円																																																	
合計	9百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
該当事項はありません。	同左	<p>当社は、平成19年2月13日開催の取締役会において、平成19年4月1日付をもって物販・飲食事業等の活性化を図るべく、当社の他の事業との連携・他社との提携等により、当社各施設の一翼を担う事業へと発展させるため100%子会社である株式会社東京卸売りセンター流通グループを簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。</p> <p>1 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>2 合併の形式 当社を存続会社とし株式会社東京卸売りセンター流通グループを解散会社とし、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>3 財産の引継 合併期日において株式会社東京卸売りセンター流通グループの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、株式会社東京卸売りセンター流通グループの平成19年3月31日現在の財務状態は次のとおりです。</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>35百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>221百万円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>△186百万円</td></tr></table>	資産合計	35百万円	負債合計	221百万円	純資産合計	△186百万円
資産合計	35百万円							
負債合計	221百万円							
純資産合計	△186百万円							

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、第42期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 475百万円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 3円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日
並びに支払開始日 | 平成19年12月11日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書(普通社債)を、平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書)を平成19年7月2日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月7日、平成19年5月9日及び平成19年8月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシーの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。